

DC・ダイワ・バリュー株・オープン (愛称：DC底力)

運用報告書(全体版) 第41期

(決算日 2022年3月9日)

(作成対象期間 2021年9月10日～2022年3月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2001年11月28日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
37期末(2020年 3 月 9 日)	13,458	0	△ 11.1	1,388.97	△ 10.5	90.3	—	42,325
38期末(2020年 9 月 9 日)	14,975	0	11.3	1,605.40	15.6	96.0	—	47,819
39期末(2021年 3 月 9 日)	18,168	0	21.3	1,917.68	19.5	95.6	—	56,866
40期末(2021年 9 月 9 日)	19,502	0	7.3	2,064.93	7.7	97.5	—	60,874
41期末(2022年 3 月 9 日)	17,180	0	△ 11.9	1,758.89	△ 14.8	93.9	—	53,960

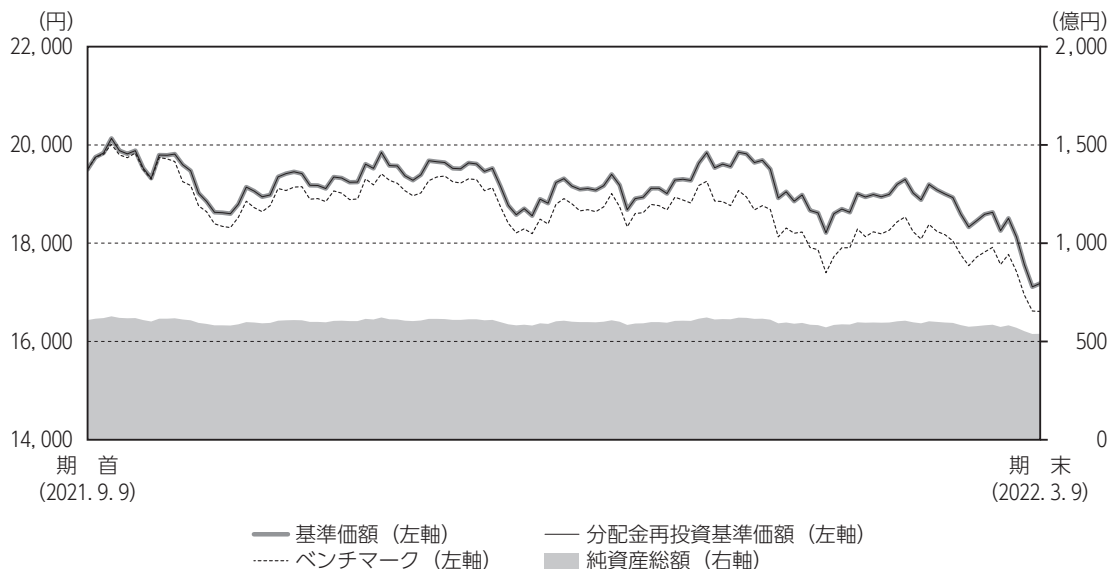
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期 首：19,502円

期 末：17,180円（分配金0円）

騰落率：△11.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

ウクライナ情勢への懸念が高まり、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワ・バリュー株・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2021年 9 月 9 日	19,502	—	2,064.93	—	97.5	—
9 月末	19,472	△ 0.2	2,030.16	△ 1.7	96.5	—
10月末	19,246	△ 1.3	2,001.18	△ 3.1	93.9	—
11月末	18,581	△ 4.7	1,928.35	△ 6.6	95.0	—
12月末	19,278	△ 1.1	1,992.33	△ 3.5	94.8	—
2022年 1 月末	18,693	△ 4.1	1,895.93	△ 8.2	95.8	—
2 月末	18,588	△ 4.7	1,886.93	△ 8.6	94.3	—
(期末)2022年 3 月 9 日	17,180	△ 11.9	1,758.89	△ 14.8	93.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 9. 10 ~ 2022. 3. 9)

■国内株式市況

国内株式市況は、当作成期末にかけて下落しました。

国内株式市況は、2021年9月初めに菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しましたが、10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、国内株式市況も当作成期末にかけて下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

米国や中国の経済指標の一部に弱さが見られる点はリスク要因であり注意が必要ですが、国内の新型コロナウイルスワクチン接種は着実に進展しており、欧米と比べたワクチン接種比率の低さの解消や、日本株の出遅れも意識されやすい局面とみられ、国内株式市場は底堅い推移を想定します。

こうした投資環境を踏まえ、今後の国内経済活動の再開に向けて収益構造の改善に取り組んできた内需関連企業や、上昇傾向にある原材料価格に対して、価格転嫁ができる製品競争力・シェアを有する製造業、脱炭素化への技術やサービスを有し、グリーンリカバリー政策（新型コロナウイルス感染拡大からの経済復興にあたり、環境に配慮した回復をめざす景気刺激策）に関わるビジネス展開力を持つ企業などに注目しています。個別銘柄の選別にあたりましては、変化する外部環境に対して取り組んで来た構造改革の成果や、企業の収益力の変化、資本効率の改善や株主を重視する経営姿勢などを背景にした、株主還元政策に込められる経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021. 9. 10 ~ 2022. 3. 9)

■当ファンド
「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
業種構成は、情報・通信業、銀行業、小売業などの比率を引き上げた一方、化学、電気機器、ガラス・土石製品などの比率を引き下げました。
個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して武田薬品やソニーグループなどを売却した一方で、日本電信電話や伊藤忠商事などのウエイトを引き上げました。日本電信電話は、子会社の再編によるシナジー効果の発現や次世代ネットワークの事業展開に加え、株主還元のさらなる取り組みに注目しました。伊藤忠商事は、安定した事業ポートフォリオをベースに、新たに打ち出した配当政策など継続的に取り組む株主還元への姿勢を評価しました。

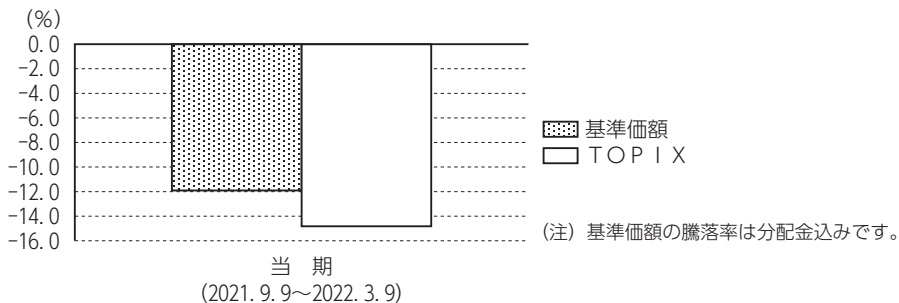
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド	TOPIX

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△14.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△11.9%となりました。ベンチマークの騰落率を下回った電気機器のアンダーウエイトやベンチマークの騰落率を上回った卸売業のオーバーウエイトなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った化学のオーバーウエイトやベンチマークの騰落率を上回った海運業のアンダーウエイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズ、大日本印刷、伊藤忠商事などはプラスに寄与しましたが、富士フイルムHLDGS、BEENOS、武田薬品などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

当作成期は、当ファンドが確定拠出型年金向けファンドであることを考慮して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2021年9月10日 ～2022年3月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	16,482

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済とも不確実性が高い状態が継続すると想定します。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、政治や景気などの外部要因の影響を相対的に受けにくい消費財関連企業（小売業、サービス業など）や、コスト上昇局面にあって価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 9. 10～2022. 3. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	159円	0. 829%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は19, 138円です。
(投 信 会 社)	(67)	(0. 349)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(86)	(0. 447)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0. 072	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0. 072)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	173	0. 903	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

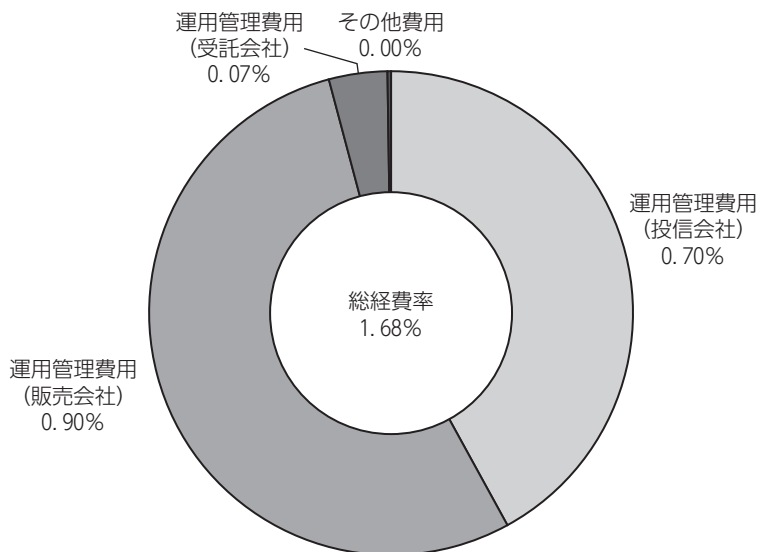
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年9月10日から2022年3月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・ マザーファンド	537,347	1,574,000	577,550	1,706,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年9月10日から2022年3月9日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	40,188,222千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	73,539,282千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.54

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との
取引状況

(2021年9月10日から2022年3月9日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利 害関係人との 取引状況 B	B/A		うち利 害関係人との 取引状況 D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	19,035	5,700	29.9	21,153	6,091	28.8
コール・ローン	357,839	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合76.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2021年9月10日から2022年3月9日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	42,994千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12,968千円
(B)／(A)	30.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	20,303,799	20,263,596	53,905,218

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	53,905,218	98.7
コール・ローン等、その他	698,370	1.3
投資信託財産総額	54,603,589	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	54,603,589,096円
コール・ローン等	603,870,983
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	53,905,218,113
未収入金	94,500,000
(B) 負債	642,803,311
未払解約金	143,736,466
未払信託報酬	497,968,431
その他未払費用	1,098,414
(C) 純資産総額（A－B）	53,960,785,785
元本	31,408,470,428
次期繰越損益金	22,552,315,357
(D) 受益権総口数	31,408,470,428口
1万口当り基準価額（C／D）	17,180円

* 期首における元本額は31,213,931,063円、当作成期間中における追加設定元本額は2,678,657,180円、同解約元本額は2,484,117,815円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,180円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	39,241,181,769
(d) 分配準備積立金	12,528,909,575
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	51,770,091,344
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	51,770,091,344
(h) 受益権総口数	31,408,470,428口

■損益の状況

当期 自 2021年9月10日 至 2022年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 36,587円
受取利息	1,434
支払利息	△ 38,021
(B) 有価証券売買損益	△ 6,686,311,346
売買益	98,116,147
売買損	△ 6,784,427,493
(C) 信託報酬等	△ 499,066,845
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 7,185,414,778
(E) 前期繰越損益金	12,528,860,480
(F) 追加信託差損益金	17,208,869,655
（配当等相当額）	（ 39,241,181,769）
（売買損益相当額）	（△ 22,032,312,114）
(G) 合計（D＋E＋F）	22,552,315,357
次期繰越損益金（G）	22,552,315,357
追加信託差損益金	17,208,869,655
（配当等相当額）	（ 39,241,181,769）
（売買損益相当額）	（△ 22,032,312,114）
分配準備積立金	12,528,909,575
繰越損益金	△ 7,185,463,873

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第21期（決算日 2022年3月9日）

（作成対象期間 2021年3月10日～2022年3月9日）

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

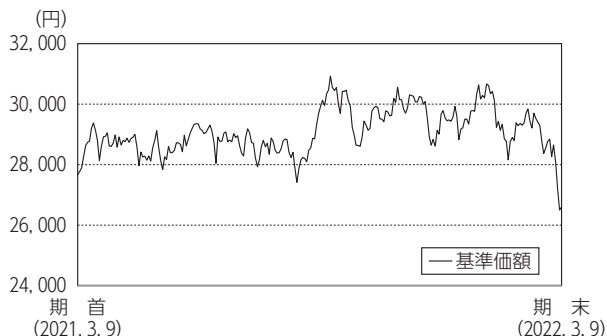
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 %	(ベンチマーク)	騰落率 %	%	%
(期首) 2021年 3月 9日	27,666	—	1,917.68	—	95.7	—
3月末	28,612	3.4	1,954.00	1.9	95.6	—
4月末	28,117	1.6	1,898.24	△ 1.0	96.2	—
5月末	28,618	3.4	1,922.98	0.3	97.3	—
6月末	28,811	4.1	1,943.57	1.4	97.7	—
7月末	28,341	2.4	1,901.08	△ 0.9	98.1	—
8月末	28,556	3.2	1,960.70	2.2	96.8	—
9月末	29,934	8.2	2,030.16	5.9	96.6	—
10月末	29,625	7.1	2,001.18	4.4	94.0	—
11月末	28,643	3.5	1,928.35	0.6	95.1	—
12月末	29,760	7.6	1,992.33	3.9	94.9	—
2022年 1月末	28,897	4.4	1,895.93	△ 1.1	95.9	—
2月末	28,772	4.0	1,886.93	△ 1.6	94.4	—
(期末) 2022年 3月 9日	26,602	△ 3.8	1,758.89	△ 8.3	94.0	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,666円 期末：26,602円 騰落率：△3.8%

【基準価額の主な変動要因】

米国を中心とする金融政策の転換やウクライナ情勢への警戒感が高まり、国内株式市況が下落したことにより、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期末にかけて下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内の新型コロナウイルスの感染状況が改善したことや米国の大型経済対策が実現したことなどもあって上昇しましたが、2021年 4 月以降は、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方にご不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。8 月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9 月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし 10 月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10 月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022 年に入ると、F R B (米連邦準備制度理事会) による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、国内株式市況も当作成期末にかけて下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、景気回復の継続への期待から、底堅く推移すると想定します。好材料を織り込みつつある株価水準に対し、米国を中心とした金利上昇による株価への影響が高まっていますが、各国の経済政策の恩恵や国内での新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などが景気回復を後押しし、株価を下支えすると期待しています。

企業業績は市場の想定通り回復基調にあり、株式市場では、これまで業績の先行き不透明感から出遅れていた割安株の株価の見直しが進みつつあります。一方で、新型コロナウイルスの影響が続く内需関連企業や、脱炭素化が成長の重しとして懸念される企業など、株価の低迷が続く割安株も多くあります。今後のワクチン接種の普及や経営の舵取り次第では、そうした企業における株価の見直しの余地は大きいと考えます。個別銘柄の選別にあたりましては、業績の底打ちおよび回復をもたらす企業の収益力の変化や、資本効率の改善や株主重視する経営姿勢などを背景にした株主還元政策についての経営陣のメッセージなどに注目することで、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、その他製品、情報・通信業、卸売業などの比率を引き上げた一方、機械、非鉄金属、電気機器、医薬品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮して武田薬品、ソニーグループ、住友電工などを売却した一方で、しまむら、日本電信電話、三菱商事などの新規組み入れまたはウエート引き上げをしました。しまむらは、商品政策の見直しの効果による収益性の改善に注目しました。日本電信電話は、子会社の再編によるシナジー効果の発現や次世代ネットワークの事業展開に加え、株主還元のさらなる取り組みに注目しました。三菱商事は、商品市況の上昇による業績拡大に加

えて、同業他社に比べて遅れていた株主還元策やＥＳＧ（環境・社会・企業統治）関連の開示について、今後の取り組みの進展に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△8.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△3.8%となりました。ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や保険業のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を下回った化学のオーバーウエートやベンチマークの騰落率を上回った海運業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、デクセリアルズ、大日本印刷、富士電機などはプラスに寄与しましたが、武田薬品、昭和電工、豊田自動織機などがマイナス要因となりました。
*ベンチマークはＴＯＰＩＸです。

《今後の運用方針》

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されます。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済とも不確実性が高い状態が継続すると想定します。

こうした不安定な投資環境を踏まえ、政治や景気などの外部要因の影響を相対的に受けにくい消費財関連企業（小売業、サービス業など）や、コスト上昇局面にあって価格競争力のある製品・サービスを有し、部材不足の混乱下でも価格転嫁ができる素材関連企業やテクノロジー関連企業に注目します。個別銘柄の選別にあたりましては、構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業や、株主還元策の向上に取り組む経営陣の姿勢に注目して、実力の再評価に余地がある銘柄の調査・選別を進めてまいります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2021年3月10日から2022年3月9日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数 金 額 平均単価	株 数 金 額 平均単価	株 数 金 額 平均単価	銘 柄	株 数 金 額 平均単価	株 数 金 額 平均単価	株 数 金 額 平均単価
伊藤忠	千株 610.1	千円 2,101,351	円 3,444	武田薬品	千株 513.5	千円 1,614,979	円 3,145
日本電信電話	545.9	1,768,743	3,240	ソニーグループ	126.2	1,530,258	12,125
しまむら	170.9	1,750,258	10,241	本田技研	452.6	1,514,581	3,346
三菱商事	499.3	1,671,182	3,347	住友電工	908.6	1,370,205	1,508
いすゞ自動車	859.6	1,257,744	1,463	伊藤忠	329.9	1,072,298	3,250
アサヒグループホールディング	238.2	1,213,545	5,094	東日本旅客鉄道	150.4	1,047,303	6,963
豊田自動織機	115.4	1,135,870	9,842	クボタ	398.1	948,341	2,382
大日本印刷	418.8	1,120,766	2,676	信越化学	49.3	907,500	18,407
ルネサスエレクトロニクス	802.9	1,113,417	1,386	三井物産	353.8	853,432	2,412
日本製鉄	503	1,079,826	2,146	タクマ	447.8	830,588	1,854

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	37円 (37)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	37

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2021年3月10日から2022年3月9日まで)

	買 付		売 付	
	株 数 金 額 平均単価	株 数 金 額 平均単価	株 数 金 額 平均単価	株 数 金 額 平均単価
国内	千株 (15,352.1 1,735.1)	千円 (36,783,673 —)	千株 20,939.6	千円 38,901,509

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末			銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (一)				リケンテクノス	194	—	—	SMC	15.8	4.5	278,235
INPEX	328.5	—	—	第一工業製薬	201.4	197.2	495,563	クボタ	398.1	—	—
建設業 (3.5%)				富士フイルム HLDGS	289.3	271.9	1,771,700	三精テクノロジーズ	164.2	162	118,584
オリエンタル白石	—	551.8	125,258	デクセリアルズ	368.2	306.7	860,906	オルガノ	70.4	92.3	723,632
大豊建設	95.9	—	—	藤森工業	48.4	47.8	171,363	加藤製作所	142.6	—	—
熊谷組	142.5	—	—	信越ポリマー	362.7	314.4	304,653	日本トムソン	742.6	—	—
五洋建設	248.4	—	—	医薬品 (0.7%)				IHI	374.7	334.1	823,222
住友林業	102.6	393.6	792,710	武田薬品	360	—	—	スター精密	177.2	258.6	342,386
大和ハウス	152.7	150.7	458,429	アステラス製薬	—	197.7	355,662	電気機器 (10.4%)			
エクシオグループ	120.1	—	—	ダイト	32.3	31.9	86,768	日立	413.3	407.8	2,038,184
九電工	129	127.3	370,570	ゴム製品 (一)				富士電機	274.1	270.4	1,430,416
日揮ホールディングス	491.2	484.6	584,427	TOYO TIRE	236.7	—	—	マブチモーター	93.4	—	—
OSJBHD	559.3	—	—	ガラス・土石製品 (2.9%)				IDEC	—	176.3	417,654
食料品 (3.5%)				AGC	335.5	316	1,344,580	ルネサスエレクトロニクス	—	802.9	952,239
日本ハム	99.7	88.2	356,769	日本碍子	429.2	—	—	EIZO	29.7	—	—
アサヒグループホールディング	—	235.9	954,687	ニチアス	248.8	245.5	564,650	ソニーグループ	126.2	—	—
ニチレイ	237	345	828,345	鉄鋼 (1.0%)				TDK	80.6	238.5	893,182
太陽化学	95.2	95.2	160,792	日本製鉄	—	251.2	499,511	スタンレー電気	53.9	—	—
繊維製品 (2.6%)				東京製鐵	613.1	—	—	ウシオ電機	—	256.1	432,040
富士紡ホールディングス	73.1	72.1	231,441	日本冶金工	121.4	—	—	山一電機	125.4	—	—
帝国繊維	—	73.9	126,738	三菱製鋼	—	148.9	155,153	大真空	—	218.4	215,124
東レ	—	1,217.3	682,296	非鉄金属 (0.9%)				ローム	30.1	—	—
セーレン	176.7	111.9	220,666	大紀アルミニウム	34.3	—	—	太陽誘電	85.9	—	—
ワコールホールディングス	—	249.8	429,656	三井金属	188.7	186.2	593,047	村田製作所	83	68.5	497,515
化学 (10.2%)				住友鉱山	77.2	—	—	市光工業	266.2	—	—
旭化成	958.3	1,132	1,090,116	住友電工	756.9	—	—	リコー	615.1	—	—
昭和電工	—	16.7	30,176	アサヒHD	58.3	—	—	輸送用機器 (9.8%)			
日本曹達	140.5	138.6	450,450	金属製品 (0.6%)				トヨタ紡織	—	393.7	688,581
大阪ソーダ	112.7	97.9	276,371	三和ホールディングス	399.5	331.2	380,217	豊田自動織機	71.6	186	1,380,120
信越化学	74.9	25.6	414,080	機械 (5.5%)				デンソー	102.8	164.8	1,094,107
エア・ウォーター	—	91.8	138,526	タクマ	447.8	—	—	いすゞ自動車	—	541.8	753,643
四国化成	45.1	44.5	56,292	ツガミ	—	469.6	529,239	トヨタ自動車	272.5	1,098	2,026,359
三菱瓦斯化学	147.2	—	—	FUJI	152	150	310,200	フタバ産業	196.6	—	—
大阪有機化学	88.5	—	—	ソディック	325.4	416.1	292,934	ミクニ	372	333.3	108,989
住友ベークライト	—	111.3	476,920	フリュー	—	224.3	221,159	太平洋工業	446.7	440.7	375,035
旭有機材	309.1	114.4	209,123	三井海洋開発	143.2	—	—	本田技研	371.5	—	—

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
スズキ	66.7	—	—	三菱商事	—	362	1,455,602	東京都競馬 西尾レントオール	95.6	94.3	359,754
精密機器 (0.5%)				阪和興業	—	109	354,250		111.2	—	—
セイコーHD	169.8	167.5	341,030	稲畑産業	143.8	106.8	222,464				
その他製品 (4.6%)				小売業 (3.8%)					千株	千株	千円
フルヤ金属	62.7	18.5	170,200	サンエー	43.7	43.1	175,632	合計	株 数、金 額		34,553.1
フジールインターナショナル	220.3	133.1	206,305	B E E N O S	186.1	183.6	235,008		銘柄数<比率>		129銘柄
大日本印刷	283.9	702.7	1,966,857	コジマ	337.3	—	—			30,700.7	65,890,902
任天堂	—	12.1	696,960	コメリ	122.4	—	—			102銘柄	<94.0%>
電気・ガス業 (1.4%)				しまむら	—	169.9	1,732,980	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する 各業種の比率。 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価 額の比率。 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
中部電力	255.2	—	—	丸井グループ	—	172.5	347,760				
大阪瓦斯	137.2	440.7	950,149	ヤマダホールディングス	1,224.9	—	—				
陸運業 (1.0%)				銀行業 (7.2%)							
東日本旅客鉄道	47.4	—	—	コンコルディア・フィナンシャル	574.2	566.5	244,728				
山九	—	165.4	629,347	三菱UFJフィナンシャルG	2,669.8	3,400.5	2,294,657				
センコーグループHLDGS	481	—	—	りそなホールディングス	1,245.7	425.3	204,952				
空運業 (一)				三井住友トラストHD	193.8	—	—				
日本航空	70.7	—	—	三井住友フィナンシャルG	487.4	472.1	1,744,409				
倉庫・運輸関連業 (0.8%)				山陰合同銀行	360.6	355.8	223,086				
三井倉庫 HOLD	239.1	235.9	519,215	みずほフィナンシャルG	318	—	—				
情報・通信業 (9.7%)				証券・商品先物取引業 (一)							
日鉄ソリューションズ	108.8	—	—	野村ホールディングス	844.2	—	—				
SRA ホールディングス	97.8	80.2	219,026	保険業 (4.9%)							
インフォコム	156	—	—	MS & AD	137.5	248.6	902,915				
アルゴグラフィックス	102.6	111	308,025	第一生命 HLDGS	392.5	270.7	601,224				
日本ユニシス	54.3	289.5	863,289	東京海上HD	216.6	274.4	1,712,804				
日本電信電話	378.5	796.9	2,687,943	T&D ホールディングス	248.3	—	—				
KDDI	541.1	591.1	2,203,029	その他金融業 (3.7%)							
ソフトバンク	506	—	—	全国保証	148.9	146.9	675,005				
シーイーシー	122.9	121.3	120,936	クレディセゾン	111.1	—	—				
卸売業 (7.9%)				オリックス	613.2	881.9	1,795,107				
アルコニックス	353.6	—	—	不動産業 (0.3%)							
あいホールディングス	103.3	—	—	三井不動産	—	89.5	211,846				
ダイワボウHD	58.4	91.5	150,883	サービス業 (2.6%)							
ラクト・ジャパン	65	64.1	121,020	日本工営	37	—	—				
三洋貿易	406.3	406.3	385,578	ディップ	73.7	57.5	172,097				
伊藤忠	329.9	610.1	2,320,210	電通グループ	—	82.1	331,273				
三井物産	353.8	—	—	フルキャストホールディングス	—	184.9	416,949				
スターゼン	44.8	88.4	176,269	ベルシステム24HLDGS	249.8	351.1	448,705				

■投資信託財産の構成

2022年3月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	65,890,902	93.2
コール・ローン等、その他	4,840,181	6.8
投資信託財産総額	70,731,084	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月9日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	70,731,084,185円
コール・ローン等	4,084,716,829
株式（評価額）	65,890,902,670
未収入金	606,561,686
未収配当金	148,903,000
(B)負債	615,828,908
未払金	520,373,908
未払解約金	95,455,000
(C)純資産総額（A－B）	70,115,255,277
元本	26,356,871,521
次期繰越損益金	43,758,383,756
(D)受益権総口数	26,356,871,521口
1万口当り基準価額（C／D）	26,602円

* 期首における元本額は27,483,775,671円、当作成期間中における追加設定元本額は1,890,681,559円、同解約元本額は3,017,585,709円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ・バリュー株・オープンV A 547,052,060円
適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A 2 136,235,046円
ダイワ・バリュー株・オープンV A 3 448,605,714円
ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用） 987,445,886円
ダイワ・バリュー株・オープン 3,973,936,802円
D C ・ダイワ・バリュー株・オープン 20,263,596,013円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,602円です。

■損益の状況

当期 自 2021年3月10日 至 2022年3月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,099,347,271円
受取配当金	2,099,797,150
受取利息	596
その他収益金	92,089
支払利息	△ 542,564
(B) 有価証券売買損益	△ 4,737,723,907
売買益	4,850,520,862
売買損	△ 9,588,244,769
(C) その他費用	△ 1,293
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 2,638,377,929
(E) 前期繰越損益金	48,552,982,535
(F) 解約差損益金	△ 5,719,926,291
(G) 追加信託差損益金	3,563,705,441
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	43,758,383,756
次期繰越損益金（H）	43,758,383,756

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。